

# 種目別にみる スポーツ実施状況に関する研究

～「スポーツ活動に関する全国調査」の二次分析から～

## ■ 調査目的

笹川スポーツ財団では、国民のスポーツライフに関する定点観測として「スポーツ活動に関する全国調査」「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」を2年ごとに実施している。これらの調査の過去10年間分のデータをまとめ、13のスポーツ種目について実施人口の推移を分析した。



## 調査結果のポイント

### 定期的なスポーツ実施者が10年間で減少

2000年からの10年間の推移をみると、年1回以上の実施人口の増加が見られる種目は「サッカー」「バスケットボール」「バドミントン」「テニス(硬式)」であり、週1回以上では「サッカー」「バスケットボール」である。年1回以上、週1回以上ともに増加している種目は、「サッカー」と「バスケットボール」のみであり、特に「サッカー」の実施人口の増加は顕著である。一方、実施人口の減少が激しい種目は「スキー」であり、年1回以上の実施人口は10年間で半減している。また、「水泳」と「ソフトボール」も年1回以上、週1回以上の実施人口の減少が、他の種目に比べて顕著である。

文部科学省「スポーツ基本計画」では、『成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となること』を目標としている。この高い目標の背景には、週1回以上のスポーツ実施率が2000年の37.2%から2009年の45.3%へと上昇したことがある。しかし今回分析した結果、週1回以上の実施率が伸びているのはサッカーのみで、その他の種目では実施率は減少、または横ばいであることが明らかとなった。スポーツ実施率上昇の背景には、健康志向の高まりによるジョギング・ランニングなどの運動(エクササイズ)系種目実施者の増加があり、こうした運動系種目の伸びに隠れて、競技系スポーツ実施者の減少への対策が放置されているのではないだろうか。

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 武長 理栄)

調査結果をご覧いただきたい場合はホームページ、もしくはお電話にてお問い合わせください。

	実施頻度	2000年 (n=2,232)	2010年 (n=2,000)
ボウリング	年1回以上	1,960	1,381
	週1回以上	111	36
ゴルフ(コース)	年1回以上	1,096	934
	週1回以上	62	62
水泳	年1回以上	1,189	742
	週1回以上	374	213
バドミントン	年1回以上	566	701
	週1回以上	143	104
登山	年1回以上	592	509
	週1回以上	22	10
サッカー	年1回以上	214	478
	週1回以上	45	104
野球	年1回以上	597	467
	週1回以上	147	119
卓球	年1回以上	624	462
	週1回以上	94	67
スキー	年1回以上	846	420
	週1回以上	13	0
テニス(硬式)	年1回以上	388	389
	週1回以上	151	140
ソフトボール	年1回以上	530	343
	週1回以上	76	52
バレーボール	年1回以上	423	327
	週1回以上	169	145
バスケットボール	年1回以上	165	208
	週1回以上	53	57

注)2010年調査における実施率(年1回以上)の上位順で表示  
笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」(2000～2010)より作成

# SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

JANUARY 2013 VOL.1



笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現をミッションに掲げ、様々な事業を展開しています。

## 「スポーツ政策研究所」について

笹川スポーツ財団(SSF)は、国民のスポーツライフの実態把握を定期的に行う「スポーツ活動に関する全国調査」を1992年から隔年で実施する一方で、調査結果やデータをもとに重点テーマを定め、スポーツ団体への助成事業やスポーツボランティア・リーダーの養成など、各種事業の実践に反映してまいりました。今般、設立20年の節目を迎え、スポーツ振興に向けた各種基礎データの収集や研究活動をさらに拡充し、日本のスポーツ政策のあり方を考えるスポーツ専門のシンクタンクとしての活動を本格化させることになりました。研究調査部門を新たに「スポーツ政策研究所」として刷新し、「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つの重点テーマのもと、スポーツ振興の現場の実態に基づく研究調査を行っています。調査や研究により収集・分析された結果は、国や自治体のスポーツ政策立案やスポーツ振興組織の事業立案に活用いただきます。ここでは、研究レポートの一部をご紹介します。

SSFは、スポーツ政策研究所による研究成果や政策提言を、官民間問わず多くの方々に採用・実践していただくことを通じて、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に努めてまいります。

## TOPICS

住民参加型のスポーツイベント  
**チャレンジデー2013  
実施自治体募集中**

- 実施日/2013年5月29日(水) 午前0時～午後9時
- 申込み締切/2013年2月15日
- 笹川スポーツ財団 研究調査グループチャレンジデー担当  
メール:cday@ssf.or.jp

### 笹川スポーツ研究助成

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援しています。

- 助成実績はホームページをご覧ください。

### スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツに関する書籍・雑誌・調査報告書・学会誌などを収蔵しています。

- 開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館) 10:00～16:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ [www.ssf.or.jp](http://www.ssf.or.jp)

電話 **03-5545-3303**

